

記載例

第1号様式（第3関係）

年 月 日

青森県知事 殿
住 所
申請者 企 業 名
代表者職・氏名

令和5年度青森県プロフェッショナル人材誘致促進 事業費補助金交付申請書

令和5年度青森県プロフェッショナル人材確保支援事業費補助金の交付を受けたいので、青森県補助金等の交付に関する規則第3条の規定により、関係書類を添え下記のとおり申請します。

記

1 補助対象事業（該当するどちらか一方に○を記入）

| | |
|----------------------------------|-----------------|
| <input checked="" type="radio"/> | プロフェッショナル人材採用事業 |
| <input type="radio"/> | 副業・兼業人材活用事業 |

2 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

(1) 補助事業に要する経費 1,500,000円

(2) 補助金交付申請額 500,000円

3 補助事業完了予定期日 令和5年11月30日

4 添付書類

(1) 事業計画書

(2) プロフェッショナル人材の住民票の写し（副業・兼業人材活用事業の場合は不要）、履歴書及び青森県プロフェッショナル人材戦略拠点の意見書又はこれに代わる書面

(3) プロフェッショナル人材との労働条件通知書又はこれに代わる書面（副業・兼業人材活用事業の場合は業務委託契約書でも可）

(4) 人材紹介事業者との契約書の写し又はこれに代わる書面

(5) 定款又はこれに代わる書面（個人である場合を除く）

(6) 登記事項証明書又はこれに代わる書面（個人である場合を除く）

(7) 会社案内又はこれに代わる書面

(8) 最近2期間の貸借対照表及び損益計算書又はこれに代わる書面

(9) 誓約書

(注) 1 本様式は、日本産業規格A4判とすること。

2 プロフェッショナル人材又は副業・兼業人材毎に申請すること

第2号様式（第3関係）

事業計画書

| | | |
|---|--|-----|
| 企 業 名 | 〇〇〇 | |
| 住 所 | 〒〇〇〇 | |
| 代表者職・氏名 | 〇〇〇 | |
| 電 話 番 号 | 〇〇〇 | |
| 業 種 等 | 業種 製造業 資本金 15,000円 従業員数 50人 | |
| 担 当 者 | 所 属 | 〇〇〇 |
| | 役 職 | 〇〇〇 |
| | 氏 名 | 〇〇〇 |
| | 電 話 番 号 | 〇〇〇 |
| | F A X 番 号 | 〇〇〇 |
| | E-mail | 〇〇〇 |
| 金融機関口座 | 金 融 機 関 名 | 〇〇〇 |
| | 支 店 名 | 〇〇〇 |
| | 預 金 種 別 | 〇〇〇 |
| | 口 座 番 号 | 〇〇〇 |
| | 口 座 名 義 | 〇〇〇 |
| | 口座名義カナ | 〇〇〇 |
| <p>プロフェッショナル人材を採用（副業・兼業人材として活用）して行う事業の概要</p> <p>■配置先及び役職： 海外事業企画部 本部長</p> <p>■自社の今後の事業計画とプロフェッショナル人材採用の関係： 当社は、電子部品の製造販売を行っているが、自社の経営基盤を安定させ成長していくためには、これまでの国内の顧客に加えて新興国等で新たな販売網を構築することが不可欠になっており、現在、海外拠点の立ち上げを計画している。 しかし、社内には、海外での事業立ち上げ経験を持つ従業員がいないため、計画を実施するためには、グローバルビジネスの経験とノウハウを持つプロフェッショナル人材の採用が必要となっていた。 ＊新たな商品・サービスの開発、その販路の開拓や個々のサービスの生産性向上などの取組により、新規事業の創出、既存事業の拡大や生産性の向上等の企業の成長につながる計画であること</p> | | |

青森県プロフェッショナル人材戦略拠点との相談概要

自社の経営基盤を強化するためには、国内の取引先に加えて、海外で新たな販売網を構築することが不可欠との経営判断により、海外に事業拠点を立ち上げる計画だが、社内には事業を進めるための経験・ノウハウを有する適任者がいない。

利用する人材紹介事業者

株式会社〇〇〇

プロフェッショナル人材の経歴（出身地も記載すること）

■氏名／生年月日／出身地：

〇〇 〇〇（ふりがな）／昭和〇〇年〇月〇日生 〇〇歳／出身地 青森県

■概要：

A商社の海外事業企画部門で7年以上の実務経験があり、海外法人の立ち上げにも携わっていたため、グローバルビジネスについて豊富な経験やノウハウを有している。

・株式会社〇〇〇

平成20年4月～令和5年3月（うち海外事業企画部在籍通算10年）

*企業が必要とする業務の経験年数を記載してください。

（例示では海外事業部門での経験年数を記載しています。）

■U I J ターンの状況：

A商社（東京勤務）を退職後、東京都から青森県へのUターン転職を希望しており、当社において正式雇用する。

プロフェッショナル人材受入支援事業費補助金の交付申請額

人材紹介手数料 1,500,000 円（税抜） A

申請金額計算式 $A \times 1/2 = 750,000$ 円（但し、上限500,000円）

理論年収：〇〇〇円

（内訳）〇〇〇円（基本給）

〇〇〇円（手当）

〇〇〇円（賞与）

・・・

（注）本様式は、日本産業規格A4判とすること。